



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 グローブライド株式会社
 コード番号 7990 URL <http://www.globeride.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷口 央樹 (TEL) 042-475-2115
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	59,409	6.5	3,194	10.0	2,925	△3.3	1,749	△10.6
27年3月期第3四半期	55,794	10.2	2,903	19.1	3,025	47.2	1,957	75.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,349百万円(△49.8%) 27年3月期第3四半期 2,689百万円(△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	152.17	—
27年3月期第3四半期	170.25	—

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	68,538	19,001	27.5
27年3月期	68,192	17,936	26.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 18,843百万円 27年3月期 17,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たりの年間配当金は4円50銭となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	4.5	3,200	13.3	2,800	△4.0	1,600	△0.2	139.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	507,330株	27年3月期	503,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	11,494,970株	27年3月期3Q	11,497,804株

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安の進行や中国経済の減速により、足下の日本経済は停滞しており、企業収益や個人消費の先行きに不透明感が高まっています。

一方海外においては、米国では雇用は回復しているものの成長は鈍化しており、欧州においては、ロシアの低迷、地政学的リスクから経済の下振れリスクがくすぶり続けています。またアジア地域につきましても、中国経済の減速等の影響から不安定な状況が続いています。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、こうした経済状況を受け、依然として足取りが重い状況が続いております。

このような市場環境の中で、当社グループは、新しい技術や機構を搭載した新製品の投入や国や地域に根ざした販売促進活動に注力した結果、当第3四半期連結累計期間においては、連結売上高は594億9百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、利益面におきましても、売上増大に伴い、営業利益は31億9千4百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。一方、円安に一服感が出たことによる為替差益の減少等により、経常利益は29億2千5百万円（前年同四半期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億4千9百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円増加し、685億3千8百万円（前連結会計年度末は681億9千2百万円）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億6千4百万円増加し、190億1百万円（前連結会計年度末は179億3千6百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,268	4,651
受取手形及び売掛金	11,917	8,659
商品及び製品	18,765	22,115
仕掛品	2,446	2,535
原材料及び貯蔵品	2,264	2,203
その他	2,940	2,543
貸倒引当金	△335	△309
流動資産合計	42,267	42,400
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,356	5,284
その他(純額)	9,492	9,771
有形固定資産合計	14,848	15,055
無形固定資産		
のれん	1,447	1,292
その他	1,284	1,136
無形固定資産合計	2,731	2,429
投資その他の資産		
投資有価証券	5,032	5,553
その他	3,371	3,159
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	8,344	8,653
固定資産合計	25,924	26,138
資産合計	68,192	68,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,598	9,947
短期借入金	15,618	15,683
未払法人税等	933	213
売上割戻引当金	156	701
返品調整引当金	191	76
ポイント引当金	250	285
賞与引当金	600	296
役員賞与引当金	9	14
その他	3,994	4,070
流動負債合計	31,353	31,287
固定負債		
長期借入金	11,179	10,472
役員退職慰労引当金	3	4
退職給付に係る負債	5,807	5,938
その他	1,911	1,834
固定負債合計	18,902	18,249
負債合計	50,256	49,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	11,116	12,442
自己株式	△852	△858
株主資本合計	14,448	15,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,694
繰延ヘッジ損益	86	24
土地再評価差額金	1,080	1,081
為替換算調整勘定	42	△565
退職給付に係る調整累計額	△81	△159
その他の包括利益累計額合計	3,447	3,075
非支配株主持分	40	157
純資産合計	17,936	19,001
負債純資産合計	68,192	68,538

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	55,794	59,409
売上原価	35,081	37,694
売上総利益	20,712	21,714
販売費及び一般管理費	17,809	18,520
営業利益	2,903	3,194
営業外収益		
受取利息	13	26
受取配当金	49	59
不動産賃貸料	105	111
為替差益	373	115
その他	251	243
営業外収益合計	794	556
営業外費用		
支払利息	242	243
売上割引	290	333
その他	139	247
営業外費用合計	671	824
経常利益	3,025	2,925
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	0	76
特別利益合計	6	78
特別損失		
減損損失	10	197
役員退職慰労金	6	—
その他	1	32
特別損失合計	18	229
税金等調整前四半期純利益	3,013	2,774
法人税、住民税及び事業税	1,055	1,019
四半期純利益	1,958	1,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,957	1,749

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,958	1,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372	374
繰延ヘッジ損益	96	△62
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	183	△641
退職給付に係る調整額	78	△77
その他の包括利益合計	731	△405
四半期包括利益	2,689	1,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,689	1,351
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。